

■設問リスト（次世代ソフトウェア産業等創出事業）

	質問文	回答方式	備考
基本情報			
(必須)	回答日		状況報告書の回答日を記入。
(必須)	郵便番号		法人にあっては、主たる事務所の郵便番号を記入
(必須)	住所		法人にあっては、主たる事務所の所在地を記入
(必須)	氏名		法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 (例) ●●株式会社 代表取締役 ○○ ○○
(必須)	管理番号		別紙記入ガイド『管理番号』に記載されている数字を入力
(必須)	作成担当者氏名		
(必須)	作成担当者連絡先		
(必須)	作成担当者様のメールアドレス		状況報告書の記載内容や不備に関して、ご連絡させていただく場合がございます。
(必須)	お知らせメールの配信について	選択式+記入	希望する・しないを選択。希望する場合は、受信するメールアドレスを入力。（複数可） ※商工労働部各課からセミナー、イベント情報等をメール配信する場合があります。
設問1、2、3			
1 (必須)	報告対象事業区分	選択式	該当の事業にチェック（複数可）
2 (必須)	認定事業によって営むこととなった事業の業種・業態変更の有無	選択式+記入	有または無にチェック。有の場合は理由を入力
3 (必須)	補助事業で取得又は賃借した物件や機械設備について、事業完了時点からの変更の有無	選択式+記入	有または無にチェック。有の場合は理由を入力
設問4			
交付決定以降の事業実施事業所における補助事業の認定要件となる雇用の状況を入力してください。			
4-1 交付決定時点の雇用状況について			
(必須)	交付決定時点（A）	●年●月●日	別紙記入ガイド『交付決定日』に記載されている日付を入力
(必須)	常時雇用労働者	●人	別紙記入ガイド『雇用状況（1）常時雇用労働者』に記載されている数字を入力
(必須)	常時雇用労働者のうち正規雇用者	●人	別紙記入ガイド『雇用状況（1）うち正規』に記載されている数字を入力
(必須)	高年齢常時雇用労働者	●人	別紙記入ガイド『雇用状況（2）高年齢常時雇用労働者』に記載されている数字を入力
(必須)	高年齢常時雇用労働者のうち正規雇用者	●人	別紙記入ガイド『雇用状況（2）うち正規』に記載されている数字を入力
	交付決定時点（A）の計		自動計算のため入力不要
	交付決定時点（A）の正規雇用者の計		自動計算のため入力不要
4-2 今回報告時点（B）の雇用状況について ※令和7年10月1日時点			
(必須)	常時雇用労働者	●人	雇用保険一般被保険者（65歳未満）であり、1週間の所定労働時間が30時間以上で、県内に在住している者。
(必須)	常時雇用労働者のうち正規雇用者	●人	上記のうち、無期雇用の者。
(必須)	高年齢常時雇用労働者	●人	高年齢被保険者（65歳以上）であり、1週間の所定労働時間が30時間以上で、県内に在住している者。
(必須)	高年齢常時雇用労働者のうち正規雇用者	●人	上記のうち、無期雇用の者。
	今回報告時点（B）の計		自動計算のため入力不要
	今回報告時点（B）の正規雇用者の計		自動計算のため入力不要
	常時雇用労働者の増減（B）－（A）		自動計算のため入力不要
	常時雇用労働者の増減（B）－（A）（正規雇用者）		自動計算のため入力不要
	高年齢常時雇用労働者の増減（B）－（A）		自動計算のため入力不要
	高年齢常時雇用労働者の増減（B）－（A）（正規雇用者）		自動計算のため入力不要
	計の増減（B）－（A）※1		自動計算のため入力不要
	計の増減（B）－（A）（正規雇用労働者）		自動計算のため入力不要
	理由	自由記入	2つ前の設問「計の増減（B）－（A）※1」欄がマイナスとなっている場合、その理由を記入
	今後の対応	自由記入	3つ前の設問「計の増減（B）－（A）※1」欄がマイナスとなっている場合、今後の対応を記入

【報告対象となっている事業が1つの企業様へ】・・・ここからの設問についても、**すべて回答ください。**
【報告対象となっている事業が複数ある企業様へ】・・・
ここからの設問（５，６，７）については、今回報告対象となっている事業のうち「交付決定日が最も古い事業」を起点とした現在の状況を **どれか1つに回答ください。**

（すべての企業様がどれか1つの報告書に、回答いただく必要があります。）
設問5 補助事業開始以降の事業実施事業所における雇用者数の状況（詳細）

(1) 現時点の雇用状況を入力してください。			
(A)	現在の雇用者数（派遣・請負等を含む）	●人	
(B)	(A)のうち直接雇用者数	●人	
(C)	(B)のうち雇用期間の定めがない者の数	●人	
(2) 補助事業開始日※以降に採用した雇用者数累計及び内訳（雇用後に退職した者も含む）を入力ください。			
	県内からの採用者のうち、新規高卒者	●人	※補助事業開始日とは、交付申請書に記載の対象事業開始日です。 記載要領 ・（２）において調査対象とする雇用者は、直接雇用者のうち、次の１～３の要件をすべて満たす者（常時雇用労働者）です。 １ 雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者であること。 ２ 所定労働時間が週３０時間以上であること。 ３ 鳥取県内在住者であること。 ・（２）には、補助事業開始日以降に採用した雇用者数と内訳を記載してください（雇用した後に退職された方も含めてください。）。 自動計算のため入力不要
	県内からの採用者のうち、新規高専卒者	●人	
	県内からの採用者のうち、新規専門学校等卒者	●人	
	県内からの採用者のうち、新規短大卒者	●人	
	県内からの採用者のうち、新規大卒・大学院卒者	●人	
	県内からの採用者のうち、既卒者	●人	
	県外からの採用者（IJUターン）のうち、大学等新規学卒者	●人	
	県外からの採用者（IJUターン）のうち、既卒者	●人	
	県外からの採用者（IJUターン）の内、自社県外拠点からの転勤・出向	●人	
	外国人労働者	●人	
	外国人労働者のうち、技能実習生	●人	
	その他	●人	
	その他のうち、65歳以上の者	●人	
	合計		

(3) 補助事業開始日以降に純増している雇用者数（雇用した後に退職した者は除く）を入力してください。			
(A)	補助事業開始日※以降に純増した直接雇用者数 ※補助事業開始日とは、補助対象事業（複数回事業を実施している場合は一番早く実施した事業）を開始した日、又は当該事業に係る新規雇用を開始した日のうちいずれか早い日です。	●人	記載要領 ・（３）において調査対象とする雇用者は、直接雇用者のうち、次の１～３の要件をすべて満たす者（常時雇用労働者）です。 １ 雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者であること。 ２ 所定労働時間が週３０時間以上であること。 ３ 鳥取県内在住者であること。 ・（３）には、補助事業開始日以降に純増している雇用者数を記載してください（雇用した後に退職された方は除いてください。）。 自動計算のため入力不要
(B)	(A)のうち、常時雇用労働者数	●人	
(C)	(B)のうち雇用期間の定めがない者の数	●人	

（すべての企業様がどれか1つの報告書に、回答いただく必要があります。）
設問6 補助事業開始以降の事業実施事業所における出荷額の状況を入力してください。
記載要領
事業を実施した事業所の出荷額（売上額）を記載してください。
・金額は百万円単位の概数で構いません。
・出荷額は親子・兄弟等企業間の取引額も含めた事業所の出荷総額を記載ください。

(1) 事業実施事業所における直近３年度の出荷額			
	（直近－２）年度	●●百万円	
	（直近－１）年度	●●百万円	
	直近年度	●●百万円	
(2) 事業実施事業所における補助事業開始日から純増した出荷額			
	補助事業開始時点 A	●●百万円	
	直近年度 B	●●百万円	
	差引純増額 B－A		

(すべての企業様がどれか1つの報告書に、回答いただく必要があります。)

設問7-1 県内企業との受発注状況

記載要領 (設問7-1、2共通)

- ・ 県内企業

鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。

- ・ 受発注

一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。(一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的(例:年1回)に行われる場合は継続的契約として対象に含める。)

事業実施事業所から県内企業への発注及び受注の状況を記載してください。

直近の決算年度について、各区分ごとに記載ください。

※補助金の費用対効果測定のため、できる限り金額・割合の両方を記載ください。

7-1 県内企業への発注実績			
	県内企業への発注実績に該当なし	選択式	該当する場合にチェック
(1) 部材・部品調達(原材料、包装資材等)			
	県内企業への発注額	●●千円	
	県内企業への発注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。(小数点以下切り捨て) 県内企業への「部材・部品調達」発注額÷「部材・部品調達」発注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	発注先実績	自由記入	具体的な発注先について、企業名を入力
(2) 作業工程の外注(一次加工、作業委託等)			
	県内企業への発注額	●●千円	
	県内企業への発注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。(小数点以下切り捨て) 県内企業への「作業工程の外注」発注額÷「作業工程の外注」発注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	発注先実績	自由記入	具体的な発注先について、企業名を入力
(3) 物流・輸送(拠点間輸送、取引先への配送等)			
	県内企業への発注額	●●千円	
	県内企業への発注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。(小数点以下切り捨て) 県内企業への「物流・輸送」発注額÷「物流・輸送」発注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	発注先実績	自由記入	具体的な発注先について、企業名を入力
(4) 事業所運営(清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等)			
	県内企業への発注額	●●千円	
	県内企業への発注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。(小数点以下切り捨て) 県内企業への「事業所運営」発注額÷「事業所運営」発注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	発注先実績	自由記入	具体的な発注先について、企業名を入力
(5) その他			
	県内企業への発注額	●●千円	
	県内企業への発注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。(小数点以下切り捨て) 県内企業への「その他」発注額÷「その他」発注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	発注先実績	自由記入	具体的な発注先について、企業名を入力
	発注額の合計		自動計算のため入力不要

設問7-2（すべての企業様がどれか1つの報告書に、回答いただく必要があります。）			
県内企業との受発注状況			
7-2県内企業からの受注実績			
	県内企業からの受注実績に該当なし	選択式	該当する場合にチェック
(1) 部材・部品調達（原材料、包装資材等）			
	県内企業からの受注額	●●千円	
	県内企業からの受注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。（小数点以下切り捨て） 県内企業への「部材・部品調達」受注額÷「部材・部品調達」受注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	受注先実績	自由記入	具体的な受注先について、企業名を入力
(2) 作業工程の外注（一次加工、作業委託等）			
	県内企業からの受注額	●●千円	
	県内企業からの受注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。（小数点以下切り捨て） 県内企業への「作業工程の外注」受注額÷「作業工程の外注」受注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	受注先実績	自由記入	具体的な受注先について、企業名を入力
(3) 物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）			
	県内企業からの受注額	●●千円	
	県内企業からの受注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。（小数点以下切り捨て） 県内企業への「物流・輸送」受注額÷「物流・輸送」受注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	受注先実績	自由記入	具体的な受注先について、企業名を入力
(4) 事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）			
	県内企業からの受注額	●●千円	
	県内企業からの受注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。（小数点以下切り捨て） 県内企業への「事業所運営」受注額÷「事業所運営」受注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	受注先実績	自由記入	具体的な受注先について、企業名を入力
(5) その他			
	県内企業からの受注額	●●千円	
	県内企業からの受注額割合	●●%	以下の計算結果を記入。（小数点以下切り捨て） 県内企業への「その他」受注額÷「その他」受注額全体×100
	具体の取引内容	自由記入	
	受注先実績	自由記入	具体的な受注先について、企業名を入力
	受注額の合計		自動計算のため入力不要
設問8 リモート労働者等の状況（業務総量換算）			
記載要領			
人数は、常時雇用労働者1人当たりの業務量に換算して記載すること。			
交付決定時点（A）の雇用状況について			
(必須)	交付決定時点（A）	●年●月●日	別紙記入ガイド『交付決定日』に記載されている日付を入力
(必須)	リモートワーカー等	●人	情報通信技術を活用して在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務等を行う労働者のうち、労働基準関係法令が適用されている者。 ただし、県内の事業所等に在籍する者に限る。
(必須)	兼業・副業者等	●人	事業主を異にする複数の事業所等で労働する者及び1週間の所定労働時間が20時間未満の労働者で、複数の事業に従事する意向のある者の内、労働基準関係法令が適用されている者。 ただし、県内の事業所等に在籍する者又は受委託等の関係にある者に限る。
	リモート労働者等について	自由記入	その他、報告すべき事項があれば記載すること。
	交付決定時点（A）の計		自動計算のため入力不要
今回報告時点（B）の雇用状況について ※R7年10月1日時点			
(必須)	リモートワーカー等	●人	情報通信技術を活用して在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務等を行う労働者のうち、労働基準関係法令が適用されている者。 ただし、県内の事業所等に在籍する者に限る。

(必須)	兼業・副業者等	●人	事業主を異にする複数の事業所等で労働する者及び1週間の所定労働時間が20時間未満の労働者で、複数の事業に従事する意向のある者の内、労働基準関係法令が適用されている者。 ただし、県内の事業所等に在籍する者又は受委託等の関係にある者に限る。
	今回報告時点（B）の計		自動計算のため入力不要
	リモートワーカー増減の計（B）－（A）		自動計算のため入力不要
	兼業・副業者増減の計（B）－（A）		自動計算のため入力不要
	増減の計（B）－（A）		自動計算のため入力不要
設問9 ソフトウェア等の利用等に要する費用の状況			
記載要領			
補助対象としたサーバー（共用サーバー、V P Sサーバー、専用サーバー、クラウドサーバー等）の利用等に要する費用及びシステム、ソフトウェア、アプリケーション等の利用等に要する費用の実績額を記載してください。			
(必須)	サーバーの利用等に要する費用	●●千円	
(必須)	システム、ソフトウェア、アプリケーション利用等に要する費用	●●千円	